

| | | | |
|----------|--|----------------------|----------------|
| 氏名(本籍地) | 加藤 聡 (東京都) | | |
| 学位の種類 | 博士 (国際地域学) | | |
| 報告・学位記番号 | 甲第435号 (甲 (国) 第23号) | | |
| 学位記授与の日付 | 平成30年3月25日 | | |
| 学位記授与の要件 | 本学学位規程第3条第1項該当 | | |
| 学位論文題目 | Public Private Partnership (PPP) を活用した開発途上国の地域開発における民間企業の参入に関する研究—フィリピンにおける事例研究を中心に— | | |
| 論文審査委員 | 主査 | 教授 | 博士 (工学) 松丸 亮 |
| | 副査 | 教授 | 博士 (経済学) 坂元 浩一 |
| | 副査 | 教授 | 博士 (工学) 岡村 敏之 |
| | 副査 | 教授 | 根本 祐二 |
| | 副査 | 東京都市大学准教授 博士 (工学) | 五艘 隆志 |

【論文審査】

本論文「Public Private Partnership (PPP) を活用した開発途上国の地域開発における民間企業の参入に関する研究—フィリピンにおける事例研究を中心に—」は、開発途上国の地域開発、特に、地方都市部での地域開発に着目し、不足する開発資金を補完するための民間資金の導入、つまり Public Private Partnership (PPP) の活用に関し、民間企業の参入を促進するための方策としての新たな手法として、「バンドリング」の有効性を提示したものである。地域開発における PPP の有効性、バンドリングの効果を理論的に示したうえで、フィリピンでのプロジェクトを対象にケーススタディを実施し、その効果を検証している。本論文は、第1章から第6章までで構成されている。以下、章立てに従い、その内容を述べる。

第1章「序論」では、開発途上国の開発資金の現状、開発やインフラ整備への PPP への期待と課題などについて言及し、本研究の目的、意義・新規性、論文構成を示している。

第2章「地域開発における PPP の果たす役割と課題」では、先行研究や関連資料を引用しながら、開発途上国における旺盛なインフラ需要に対して供給資金にギャップがあるという課題を示し、その課題に応える1つの方策としての PPP への期待の高まりを指摘

したうえで、特に、主に地方自治体が事業主体となる地域開発を目的とした PPP 事業の小規模性など、開発途上国の地域開発を目的とした PPP（「地域開発型 PPP」）の特徴などについて整理し、この地域開発型 PPP におけるバンドリングの必要性について述べている。

第3章「民間企業における PPP と事業評価」では、民間企業が PPP 事業参入の意思決定に際し、収益性の評価に用いる DCF 法に拠る IRR（内部収益率）や NPV（純現在価値、正味現在価値）の算出方法や、それぞれの指標における投資の判断基準を示したうえで、第2章で議論した民間企業における PPP への参入基準が、収益率を示す IRR のみではなく、量としての収益額も求められることを参照し、地域開発を目的とした PPP における事業の小規模性という特徴は、民間企業の事業参入の観点から、PPP の実現にあたっての克服すべき課題になるということを描している。

第4章「民間企業の PPP 参入を促す手法としての「バンドリング」の意義と有効性」では、我が国において PPP/PFI のさらなる活用の観点から議論が進む、複数の事業を束ねる「バンドリング」という手法に着目し、地域開発型 PPP の特徴であり課題でもある、事業の小規模性の解決に有効だとされるバンドリングの2つの効果である「量的効果」と「質的效果」の発現メカニズムを論理的に示し、さらに、上記の2つの効果のうち、「量的効果」について仮想プロジェクトを用いて財務モデルを設定し、バンドリング効果があるケースとバンドリング効果がない場合のそれぞれについて複数のケースでシミュレーションを行い、各ケースで算出した IRR と NPV を比較する方法でバンドリング効果の検証をしている。仮想プロジェクトにおける検証に用いたパラメータおよび数値（初期投資額に対する収入や、収入に対する支出や収支の割合のほか、事業期間などの変数）は、実際のプロジェクトをもとに設定したもので、この検証では、バンドリング効果の発現の違いをみるため、バンドリングする事業数や事業の規模、事業の収益構造などを変化させてシミュレーションを行っている。その結果として、たとえ2つの事業でも単独事業として別々に実施するよりもバンドリングした方が経済性が良いこと、事業規模が小さい事業をバンドリングして実施した方がバンドリング効果が大きいこと、バンドリングして実施する事業が多い方が効果が大きいこと、収入に対する運営費用の割合が高い事業の方がバンドリング効果の大きいことを明らかにしている。また、バンドリング効果は、実施事業数が増加する限り向上するといった単純なものではなく、バンドリングのデメリットの影響受けるものであり、それを考慮する必要があることも明らかにした。さらに、バンドリング効果による IRR の改善幅は、値としては大きくないものの、我が国の PPP/PFI のデータを元に、主たる民間事業者の売上高経常利益率を考慮したうえで、IRR 等の改善が大きなレベルでなくてもバンドリングによる効果は小さくないとも述べている。

第5章「フィリピンにおけるバンドリングされた PPP の事例を用いた検証」では、第4

章での議論を受け、フィリピンのミンダナオ島の北東部にあるブトゥアン市を中心としたエリアで、日本の建設コンサルタント企業と現地企業が共同で地域開発を目的に実施する、複数のPPP事業（ブトゥアンPPP事業）を事例に、バンドリングの効果について検証を行った結果を示している。ブトゥアンPPP事業に対して、バンドリング効果を考慮しないものと考慮するものの2つのシナリオを設定し、それぞれのIRRとNPVを比較検証することで、事業の収益性の違いを示し、バンドリングによる「量的効果」を確認している。さらに、バンドリングによるもう1つの効果である「質的効果」について、ブトゥアンPPP事業の関係者に対してのグループインタビューにおいて事業実施における規模の経済の発現、事業実施の迅速化、事業リスクの軽減などが指摘されたこと、さらに、日本の建設コンサルタント企業へのインタビューから、バンドリングが、売上の増加、売上の多様化、売上の確実化や長期化といった意義があることを指摘されたことをもって、企業の経営的な観点からの質的効果についても確認しており、これにより、ブトゥアンPPP事業において、バンドリング効果の全般にわたる発現が確認されたと述べている。

第6章「結論」では、第5章までの内容を本研究の目的に沿った形でまとめ、本研究全体の結論を示すとともに、地域開発において今後どのようにPPPを適用していくかについて、課題や可能性についても検討を行っている。

以上のように、本論文は、開発途上国における地域開発の実現を促進していくために、さらなるPPPの活用手段としてのバンドリングの意義や有効性、適用性を提示したもので、地域開発支援や民間企業が地域開発事業に進出する際の新たな手法を示したものと言える。このことは、特に国際地域学や地域開発学、国際協力学などの学問分野への高い貢献のみならず、開発支援の現場で様々な実務に取り組む実務者にとっても意義の高い研究と言える。

【審査結果】

本論文は国際地域学研究科（国際地域学専攻）の博士学位審査基準に照らしても妥当な研究内容であると認められる。従って、所定の試験結果と論文評価に基づき、本審査委員会は全員一致をもって加藤聡氏の博士学位請求論文は、本学博士学位を授与するに相応しいものと判断する。